

令和2年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	更生保護情報トータルネットワークシステムの運営			担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 佐竹 毅			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか			関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することにより、円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図ることを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「更生保護トータルネットワークシステム」の主要機能であるメール、共有ドライブの利用、事件情報の管理、統計等を作成する業務システムを稼働させるための機器等の維持、更新を行なうもの。 なお、システムの最適化を図った上で、全国の地方更生保護委員会及び保護観察所に導入しており、当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	266	329	258	340	409		
		補正予算	239	283	84	-			
		前年度から繰越し	-	170	279	45	-		
		翌年度へ繰越し	▲170	▲279	▲45	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	335	503	576	385	409		
		執行額	220	471	497				
		執行率(%)	66%	94%	86%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	44%	77%	145%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	更生保護業務庁費	340	409	更生保護情報トータルネットワークシステム保守料等の見直しによる減 新型コロナウイルス対策関連経費要望額 82					
	計	340	409						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度までに、システム化の実現により、年間業務時間数を28,533時間削減する。	システム化の実現により削減された年間業務時間数	成果実績	時間	18,735	24,079	30,590	-	-
			目標値	時間	20,433	23,133	25,833	-	28,533
			達成度	%	91.7	104	118	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	更生保護情報管理業務・システム最適化実施状況報告書及びシステム化による削減業務時間数(保護局試算)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	システム化を実施する業務数	活動実績	業務数	846	846	859	-	-	
		当初見込み	業務数	846	846	859	860	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/業務数	単位当たりコスト	円	260,047	556,738	578,580	-		
		計算式	百万円/業務	220/846	471/846	497/859	-		

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)								
	施策	保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-7-(1))								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保護観察対象者等に関する事件情報等をシステムで管理等し、円滑かつ適切な更生保護行政の運営と保護観察処遇等の効率化を図ることは、再犯防止が政府全体の重要施策とされている中で、地域の安全安心に対する国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	更生保護行政の運営を適正かつ効率的に確保するためのシステムであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	更生保護行政の運営を適正かつ効率的に確保するためのシステムであり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。機器保守等については、現行業者以外からの応札がなく一者応札となっていることから、他業者からも積極的に見積りを取得するなどして複数応札を目指すこととしたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の推進によりコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による入札階差によるものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	導入機器の見直しに伴う整備計画の変更を行ったものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね成果目標を達成しており、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものと認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備されたシステムは十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、極めて重要な事業である。本事業の執行に当たっては、物品・役務等の調達に当たって、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた調達を励行し、更なる経費の縮減に努めた。
	改善の方向性	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。また、本事業の予算執行に当たっては、計画的な機器等の更新や一般競争入札の実施等によって競争性やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 容 事 業 部 の 改 善 内 容	システム運用経費について見直しを行い、経費の削減を図るべきである。
--	-----------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

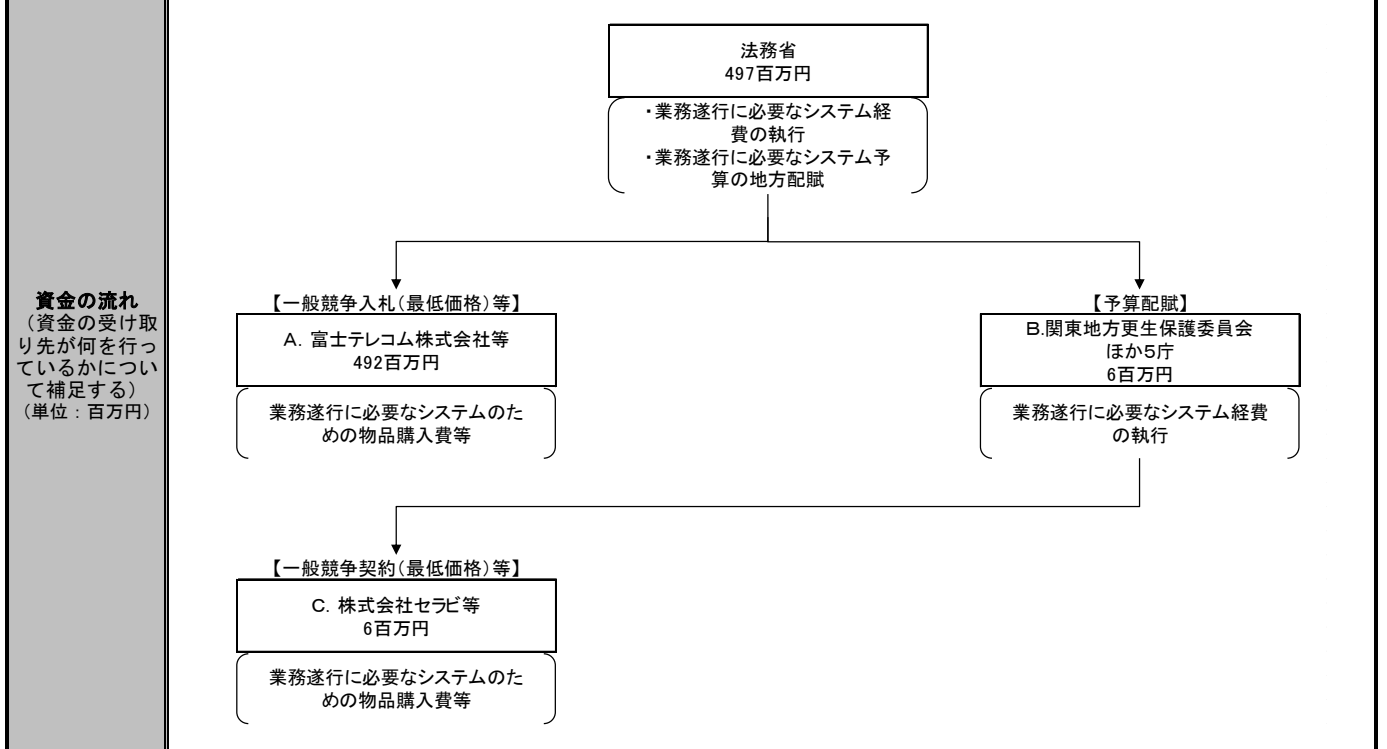
縮 減	システム運用経費について、機器廃棄計画等を見直すことにより、経費を削減した。(▲6百万円)
--------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0054	平成23年度	0050	平成24年度	0055-1	平成25年度	0042
平成26年度	0034	平成27年度	0033	平成28年度	0032	平成29年度	0032
平成30年度	0032						
平成31年度	法務省 (0033)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士テレコム株式会社			B.関東地方更生保護委員会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	事件管理システムのアプリケーション移行および改修作業	108	予算配賦	会計機関への予算配賦	2
	備品費	事件管理システム用機器等の供給	107			
	雑役務費	事件管理システムの運用管理支援	13			
	雑役務費	事件管理システムのアプリケーション保守	10			
	雑役務費	矯正・保護情報連携システム機器等の保守	5			
	雑役務費	事件管理システム機器等保守	4			
	雑役務費	事件管理システム用外字ソフトウェアの保守	0.7			
	計		247.7	計		2
	C.株式会社セラビ			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	トナーカートリッジ等購入費	2			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システムのアプリケーション移行及び改修	108	一般競争契約 (最低価格)	4	81%	
2	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システム用機器等の供給	107	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
3	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システムの運用管理支援	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
4	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システムのアプリケーション保守	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
5	富士テレコム株式会社	6011401007346	矯正・保護情報連携システム機器等の保守	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
6	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システム機器等保守	4	国庫債務負担行為等	-	--	
7	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システム用外字ソフトウェアの保守	0.7	随意契約 (その他)	-	--	
8	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WANシステムモバイル端末機器等の供給	64	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WANシステム運用管理支援	40	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
10	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WANシステム機器等の保守	13	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
11	株式会社JECC	2010001033475	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	30	国庫債務負担行為等	-	--	
12	株式会社JECC	2010001033475	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	21	国庫債務負担行為等	-	--	
13	株式会社JECC	2010001033475	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	12	国庫債務負担行為等	-	--	
14	株式会社大塚商会	1010001012983	包括ソフトウェアライセンスの供給	35	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
15	Sola株式会社	5010001121335	更生保護WANシステム用ソフトウェアの供給	11	一般競争契約 (最低価格)	2	88.1%	
16	日鉄ソリューション株式会社	9010001045803	法務本省内LANシステム等の更新整備機器	7	国庫債務負担行為等	-	--	
17	日鉄ソリューション株式会社	9010001045803	法務本省内LANシステムソフトウェアライセンス等の供給	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
18	東京センチュリー株式会社	6010401015821	事件管理システム機器更新に伴う機器等賃貸借	3	国庫債務負担行為等	-	--	

19	東京センチュリー株式会社	6010401015821	保護司情報管理サブシステム機器等の賃貸借	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
20	日立キャピタル株式会社	6010401024970	法務省におけるインターネット接続共同利用基盤追加機器等	2	国庫債務負担行為等	-	-	-
21	三信電気株式会社	1010401012096	ウイルス対策ソフトウェアの供給	2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	-
22	アドバンスト・アナリティクス株式会社	5010001175983	統計解析ソフトウェアの供給	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	2	その他	-	-	-
2	四国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	1	その他	-	-	-
3	九州地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0.8	その他	-	-	-
4	中部地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0.6	その他	-	-	-
5	東北地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0.4	その他	-	-	-
6	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0.2	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セラビ	5430001028059	消耗品購入費	2	一般競争契約 (最低価格)	4	73.8%	-
2	安積電気通信興業株式会社	7380001004427	LAN配線工事費	2	一般競争契約 (最低価格)	2	49.7%	-
3	株式会社パネックス	9330001003794	消耗品購入費	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
4	セキグチシステム販売株式会社	7030001004585	消耗品購入費	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社グラフィック	4012801003936	消耗品購入費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社石田文具	8440001000121	消耗品購入費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社中央事務器	3420001001381	消耗品購入費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社トクジム	6480001001522	消耗品購入費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	有限会社ヨシモト・トレーディングカンパニー	4470002009212	端末機器廃棄費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社トシマビジネシステム	8180001038881	消耗品購入費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社JEC C	2010001033475	更生保護WANシステム用端末機器等の賃貸借	514	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
2	A	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システム機器等保守	83	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-